

株主のみなさまへ

ISK REPORT

独創・加速・グローバル。化学の力で暮らしを変える。

証券コード 4028



第102期 中間事業報告書

2024年4月1日から2024年9月30日まで

中期経営計画「Vision 2030 StageⅡ」の概要

Topics

「統合報告書2024」発行のお知らせ

ISK 石原産業株式会社

Top Message トップメッセージ

全ての事業を収益の柱に変え、「Vision 2030」の達成へ

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

代表取締役社長の久保浩でございます。みなさまにご挨拶申し上げます。

「Vision 2030」の達成に向け最も重要な中期経営計画「StageⅡ」がスタートし半年が過ぎました。前中期経営計画「StageⅠ」では事業収益化の土台作りを行いました。が、「Vision 2030」を確実に達成するために「StageⅡ」では全ての事業を収益の強靱な柱に変える内容にしました。「Vision 2030」の目標自体を、売上高から営業利益へと変え、有機化学事業および無機化学事業の各事業部のサブセグメントごとに収益管理を強化し、資本コスト経営を推進しています。

有機化学事業では、研究開発型メーカーとしての基盤強化のための「ひょうご小野研究センター」の建設が順調に進んでおり、計画通り来年12月には稼働の予定です。また、動物用医薬品では、犬肺炎急性期用抗炎症剤「パノクエル®」の国内承認を取得し、「プレンダ®」と共に「パノクエル®」の販売を開始しました。

無機化学事業では、MFマテリアル株式会社のチタン酸バリウム増産のため、延岡二期工場の建設を開始し2027年稼働を目指しています。

当社の存在意義（パーパス）「化学技術でより良い生活環境の実現に貢献し続ける」を実現するためには、全従業員が自分自身のパーパスを意識して、明るく前向きに一丸となって取り組んでいくことが重要です。それを実現するため、その組織・環境づくりを進めることが私の使命であると考えています。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 久保 浩



Financial Highlights

連結財務ハイライト

有機化学事業

- 農業は米州で除草剤の在庫調整などにより北米での販売が減少するも、欧州では殺菌剤および殺虫剤が堅調に推移、アジアや国内販売も堅調に推移し増収
- 動物用医薬品や医薬品原薬などのヘルスケア事業は減収

無機化学事業

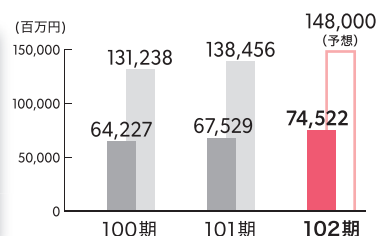
- 機能性材料は導電性材料の自動車向けが需要低迷の影響を受け販売が減少するも、電子部品材料の海外販売が好調に推移し増収
- 酸化チタンは国内の建築用途向けなどの需要低迷に加え、期後半に海外市況が悪化するも、期前半のアジア向け拡販活動に伴う販売増により増収

全社

- 第2四半期末にかけて円高が進んだことから為替差損を計上し、経常利益および親会社株主に帰属する中間純利益は減益
- 通期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の業績見通しは、中間期の実績や部門ごとの収益環境の変化を踏まえ、売上高および経常利益を上方修正

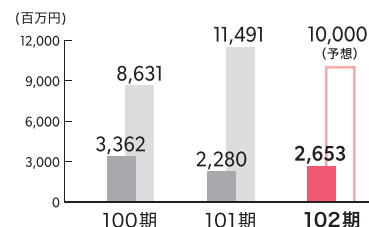
売上高の推移

745億円
前年同期比
69億円増 ↗



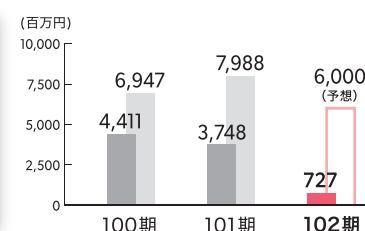
営業利益の推移

26億円
前年同期比
3億円増 ↗



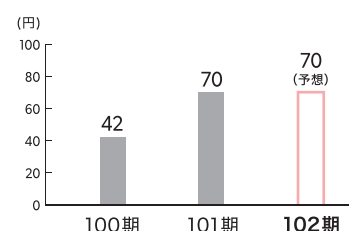
親会社株主に帰属する当期純利益の推移

7億円
前年同期比
30億円減 ↘



1株当たり年間配当金の推移

70円(予想)
前期比
同額 →



(■ 中間期 □ 通期)

WEB

決算説明会資料はこちら

石原産業 IR説明会資料 検索



中期経営計画「Vision 2030 StageⅡ」の概要

本年4月より新中期経営計画「Vision 2030 StageⅡ」がスタートしました。
本報告書では「StageⅡ」達成に向けた各事業の重点施策についてご報告します。
これまでの中期経営計画では、売上高の拡大を主要な目標として掲げてきました。「StageⅡ」では利益を求める体制への変革を進めてまいります。

独創・加速・グローバル。
化学の力で暮らしを変える。

Vision 2030

中期経営計画
StageⅡ

StageⅠ

ESG・SDGs視点での
サステナブルな経営の取り組み強化

WEB 中期経営計画はこちら

石原産業 中期経営計画 検索



Vision 2030 目標
2031年3月期

連結営業利益
240億円
(想定連結売上高
1,800億円以上)

ROE
10%以上の安定確保

安定的な株主還元継続

StageⅡ 目標
2027年3月期

連結営業利益
190億円以上
(想定連結売上高
1,600億円以上)

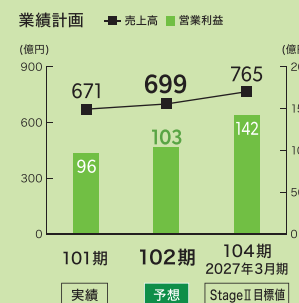
ROE **10%以上**

2026年度に向けて
連結配当性向目標 **40%**

各事業の重点施策

有機化学事業

102期 売上高 102期 営業利益
699億円 (予想) **103億円** (予想)



～研究・技術開発力の強化と効率化を図る～

バイオ
サイエンス

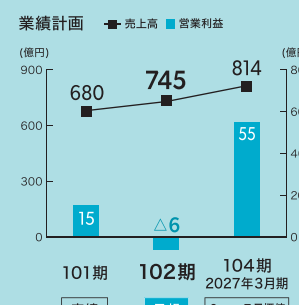
- 新規農業用化合物の創製ベースアップ 次頁表②
- 製造コスト低減による、世界市場における当社占有率の拡大 下記グラフ①②
- 世界各国での農薬登録取得と販売エリア拡大 下記グラフ⑥
- M&A、資本業務提携を推進、事業規模を拡大
- バイオロジカル分野の開発及び商品化を推進 次頁表①

ヘルスケア

- Panoquell® の米国での販売増、世界主要国での販売開始
- 動物用及び人体用医薬品分野での新事業創出

無機化学事業

102期 売上高 102期 営業利益
745億円 (予想) **△6億円** (予想)



～構造改革を加速、収益性の高い事業体質への変革～

機能性
材料

- 研究・技術開発力の強化により機能性材料の拡販を推進 下記グラフ④
- 電子部品材料のポートフォリオを拡充 下記グラフ④
- MFマテリアル・延岡第2工場建設による生産能力の増強
- チタン酸バリウムの品質向上及び生産コスト低減
- ユニークな開発品によるビジネス拡大
- 高誘電・低誘電正接材料など開発品の市場投入、事業創出 次頁表①

構造改革

- 事業本部を設置し、販売、生産、研究開発機能を一体化
- 製造拠点と製品ラインナップの集約・合理化 下記図①

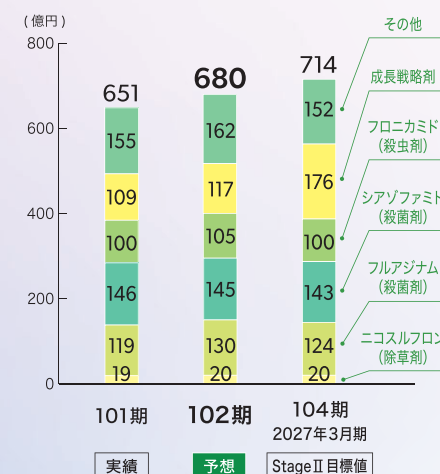
各事業の見通し

有機化学事業 世界の人々の食、健康、生命への貢献

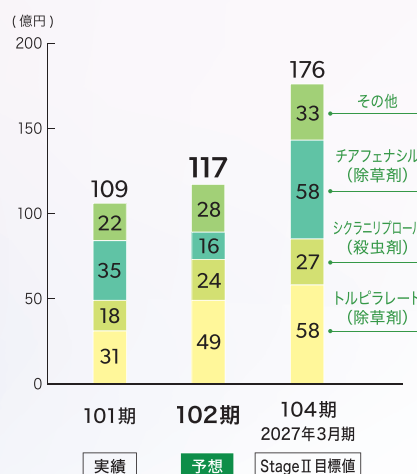
■バイオサイエンス

- 欧州で殺菌剤シアゾファミドや殺虫剤フロニカミドなどが堅調に推移
- 米州で除草剤チアフェナシルが減収となるものの、除草剤トルピラレートが大きく伸長

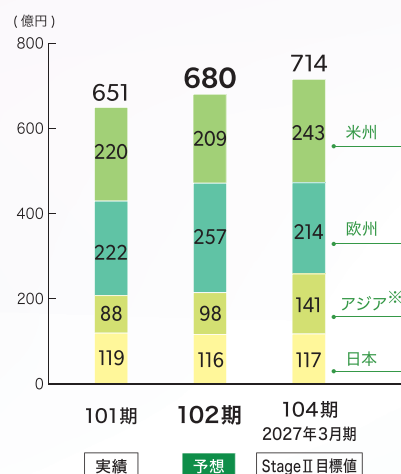
農薬 剤別販売計画 グラフ①



農薬 成長戦略剤販売計画 グラフ②



農薬 地域別販売計画 グラフ③



(注)成長戦略剤とは「殺虫剤シクラニプロール」「除草剤トルピラレート」「除草剤チアフェナシル」などを指す

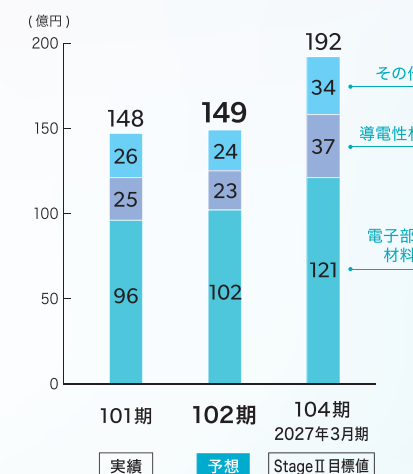
※アジアには大洋州を含む

無機化学事業 新たな価値創造で環境と情報化社会の進展に貢献

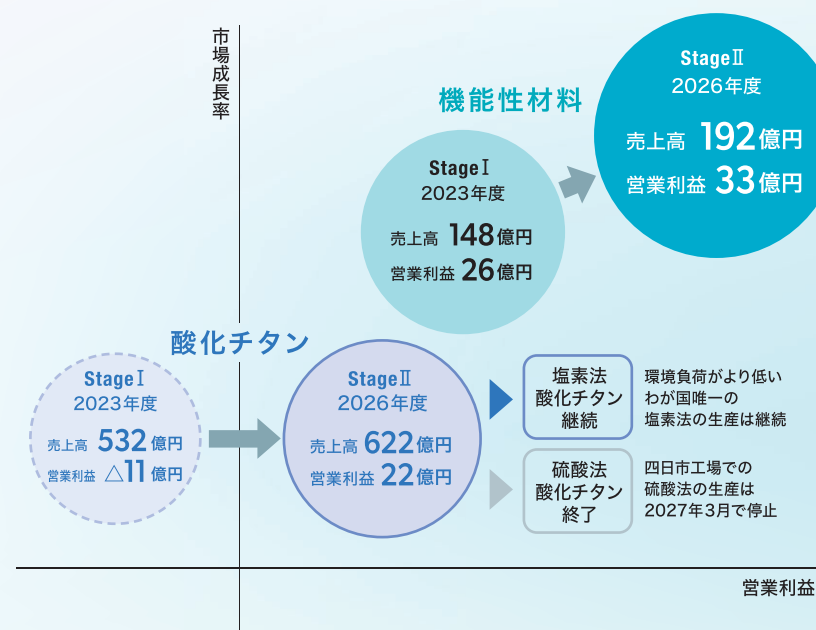
■機能性材料

- 電子部品材料は海外販売が好調に推移
- 導電性材料は自動車向け販売が低調に推移する見込み

材料別販売計画 グラフ④



■構造改革 図①



新製品の開発状況

開発品の市場投入時期

成長マーケットに向けた新製品の開発を促進します。開発品の市場投入時期は下表の通りです。

表①

表①

分類	開発品	販売時期			
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
新規発展市場	生物農薬				
	バイオスティミュラント剤				
	高屈折材料				
	高漆黒顔料(LUSHADE® BLACK)				
	蓄熱材料(ハスクレイ®※)				
継続発展市場	高誘電・低誘電正接材料				
	新規高純度酸化チタン				

※本製品は、国立研究開発法人産業技術総合研究所との共同研究の成果を活用しています。

■ : 本格販売

■ : 先行販売

農薬の開発状況

一般的に1個の新規農薬を上市できる確率は16万の化合物に1剤とされる中、当社は高い農薬創製力を活かし約1.3万の化合物に1剤の確率で創薬※しています。

表②

開発剤	研究開発段階	Phase1	Phase2	Phase3	登録段階
殺虫剤A					
除草剤B					
殺菌剤C					
殺虫剤D					

※新規農薬の候補となる化合物を発見し、実際に製品化されるまでの過程のこと

➡ : 2024～2026年度の期間で検討予定

Topics トピックス



WEB 統合報告書はこちら

石原産業 統合報告書

検索



「統合報告書2024」発行のお知らせ

2024年10月に「統合報告書2024」を発行いたしました。本報告書の主な内容として、今年度よりスタートした中期経営計画「Vision 2030 StageⅡ」をメインテーマに、経営方針に関するトップメッセージをはじめ、財務戦略、サステナビリティへの取り組みを掲載している他、特集ページでは農薬の製剤開発について紹介しています。当社ホームページにてご覧いただけますので、ぜひご一読ください。本報告書を通して、当社グループの持続的な企業価値向上に向けた取り組みについて、より一層のご理解を深めていただければ幸いです。

※QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
定時株主総会	毎年6月	(当社ホームページアドレス)	https://www.iskweb.co.jp
基準日	定時株主総会: 毎年3月31日 期末配当: 毎年3月31日 中間配当: 毎年9月30日	株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
単元株式数	100株	(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
		(電話照会先)	 0120-782-031 受付時間 9:00 ~ 17:00(土・日・祝日を除く)

I 単元未満株式を保有されている株主さまへ

当社の株式は1単元が100株となっています。株主さまがご所有の単元未満株式(100株未満)につきましては、市場で売買できない、株主総会で議決権を行使できないなどの制約があります。単元未満株式をお持ちの場合は、買増制度、買取制度をぜひご利用ください。

買増制度 単元株式(100株)となるよう、不足する株数の株式を当社より購入することができます。

買取制度 当社に対して単元未満株式(100株未満)を売却することができます。

I 特別口座で株式を保有されている株主さまへ

特別口座に記録されている株式は、市場での売買ができないなどの制約があります。
市場での売買を行うには、特別口座から証券会社の口座に株式を振り替えていただく必要がございます。

I 支払期間経過後の配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
お支払開始日から満3年を経過した配当金は、お受け取りができなくなります。お早目にお手続きください。

配当金を『配当金領収証』で
受領されている株主さまへ

～配当金は口座振込でもお受け取りいただけます～

配当金の受取方法を口座振込に変更されますと、配当金のお支払開始日に株主さまご指定の口座に振り込まれ、安全・確実に配当金をお受け取りいただけます。
この機会に口座振込でのお受け取りをご検討ください。

各種お手続きについて

住所変更、単元未満株式の買増・買取、配当金受取方法の指定など

証券会社をご利用の株主さま

お取引先の証券会社へ
お問い合わせください。

証券会社をご利用でない株主さま

特別口座の管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

 **0120-782-031** 受付時間 9:00 ~ 17:00(土・日・祝日を除く)

会社概要 (2024年9月30日現在)

商号	石原産業株式会社
英文商号	ISHIHARA SANGYO KAISHA, LTD.
本社	〒550-0002 大阪市西区江戸堀一丁目3番15号 TEL: 06-6444-1451(総務部)
創業	1920年9月10日
設立	1949年6月1日
資本金	43,420,548,178円
従業員数	(連結)1,839名(単体)1,163名
事業所	本社・中央研究所・四日市工場・東京支店・中部支店・札幌営業所・福岡営業所・アルゼンチン支店・シンガポール支店

役員の状況 (2024年9月30日現在)

取締役会長	田中 健一
代表取締役社長	大久保 浩
代表取締役	堀江 幹也
取締役	川添 泰伸
取締役	西山 良夫
取締役	新名 芳行
取締役(社外)	花澤 達夫
取締役(社外)	安藤 知史
取締役(社外)	内田 明美
常勤監査役	秋山 良仁
常勤監査役	小林 洋一
常勤監査役(社外)	楠見 憲久
監査役(社外)	小池 康弘